日本赤十字広島看護大学利益相反マネジメント規程

(令和7年3月11日経営会議決定)

(目的)

第1条 この規程は、日本赤十字広島看護大学利益相反マネジメントポリシー(以下、「ポリシー」という。)に則り、日本赤十字広島看護大学(以下、「本学」という。)、及び本学の教職員等に係る利益相反の適切な管理(以下、「利益相反マネジメント」という。)に関し、必要な事項を定め、研究インテグリティ(研究の健全性、公正性)を確保し、もって本学における産学官連携活動等を適正に推進することを目的とする。

(定義)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 利益相反

ポリシー「2 定義」に定めるところとする。

(2) 企業等

国内外における企業、行政機関、大学、またはその他の団体をいう。

(利益相反マネジメントの対象者)

第3条 利益相反マネジメントの対象となる者は、ポリシー「4 対象者」に定めるところとする。

(利益相反マネジメントの対象事項)

第4条 利益相反マネジメントは、次の各号に掲げる事項を対象とする。

(1) 教職員等が、学外に対して産学官連携活動(企業等への兼業、共同研究、受託研究等)を行う場合

(2) 教職員等が、企業等から一定額以上の金銭(給与、謝金等)、若しくは便益(設備、物品、人員等)の供与又は株式等の経済的利益を得る場合

(3) 前各号に掲げる場合等に関連し、教職員等が、企業等から一定額以上の物品、サービス等を購入する場合

(4) 前各号に掲げる場合等に関連し、本学が組織として利益を得る場合

(5) 教職員等が学生を産学官連携活動等に従事させる場合

(6) その他第6条に規定する委員会を対象とすることを定めた場合

(教職員等の責務)

第5条 教職員等は、利益相反の回避に自ら努めなければならない。

2 教職員等は高い倫理性を保持し、利益相反マネジメントを実施しなければならない。

3 教職員等は自らの研究活動の透明性を確保し、説明責任を果たすため、必要な情報について所属機関等に開示を行うものとする。

(利益相反マネジメント委員会)

第6条 本学に、利益相反マネジメントに関する事項を審議するため、日本赤十字広島看護大学組織分掌規程第19条、及びポリシー「5 利益相反マネジメント体制」に基づき、日本赤十字広島看護大学利益相反マネジメント委員会（以下、「委員会」という。）を設置する。

(任務)

第7条 委員会は次の事項について審議、または実施する。

- (1) 利益相反マネジメントに係る施策の企画立案、及び実施に関する事項
- (2) 利益相反に係る調査に関する事項
- (3) 教職員等の利益相反に係る審査に関する事項
- (4) 利益相反マネジメントポリシーに関する事項
- (5) 研究インテグリティに関する事項
- (6) その他利益相反マネジメントに関する事項

(自己申告書の提出)

第8条 教職員等は、利益相反が生じ、又は生じるおそれがある場合は、速やかに利益相反に関する利益相反・研究インテグリティに関する自己申告書(様式1。以下、「自己申告書」という。)を委員会に提出しなければならない。

- 2 前項に規定する場合のほか、教職員等は、委員会の求めにより、自己申告書を委員会に提出しなければならない。
- 3 教職員等は、研究実施期間に自己申告書の申告内容に変更があった場合、変更があった時点から6週間以内に自己申告書を再提出しなければならない。
- 4 委員会は教職員等の利益相反の状態、及び研究インテグリティを確保するため、教職員等を対象とし、定期的に利益相反、研究インテグリティに関する調査を行う。

(教職員等の利益相反に係る審査)

第9条 委員会は、自己申告書の提出を受けたときは、利益相反に該当する状況の有無、程度等について確認し、本学としての許容の可否について審査する。この場合において、必要に応じて、当該教職員等へのヒアリングを行うものとする。

- 2 委員長は、前項の審査の結果、及び利益相反が生じ、是正改善が必要であると判定したときは、必要な措置等を学長に報告する。
- 3 学長は、前項の報告に基づき、必要な措置を決定し、当該教職員等に通知する。

(異議申立て)

第10条 教職員等は、前条第3項の通知を受けた場合において、当該措置に対し異議があるときは、学長に対して書面により異議申立てを行うことができる。ただし、異議申立ては、同一の事案につき1回に限る。

- 2 学長は、異議申立てに関する書面を受理したときは、委員会に再審査を指示する。
- 3 委員会は、速やかに再審査を行い、審査の結果を学長に報告する。
- 4 学長は、前項の報告に基づき、異議申立てに対する措置を決定し、当該教職員等に通知する。

(研修会等の実施)

第11条 委員会は、利益相反、研究インテグリティに関する意識の向上を図るため、利益相反、及び研究インテグリティに関する研修の実施や啓発に努める。

(報告)

第12条 教職員等は、ポリシー及びこの規程に違反する又は、違反のおそれがある事実を知った場合は、その旨を委員会に速やかに通報しなければならない。

2 委員会は、前項の通報があった場合、直ちに学長に報告するとともに、当該報告の内容を調査し、その結果を学長に報告しなければならない。

3 学長は、前項の報告により、ポリシー及びこの規程に違反している事実が明らかになったとき又は、違反したおそれのあることが判明したときには、関係部署に対応措置を指示する。また、その再発防止のために必要な措置を講じる。

(情報公開)

第13条 委員会は、本学における利益相反に関する情報（個人のプライバシーに係る部分を除く。）を必要な範囲で学内外に公表する。

2 委員会が許容し得ると判断した利益相反及びその行為については、これに係る学外からの調査等に対して、委員会が対応する。

(相談窓口の設置)

第14条 本学における利益相反マネジメントに係る相談窓口を事務局財務課に置く。

(守秘義務)

第15条 委員会委員、及び利益相反マネジメントに関わる教職員等は、職務上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。当該職務を退いた後も同様とする。

(改正)

第16条 この規程の改正は、経営会議の議を経て行う。

附 則

1 この規程は、令和7年4月1日から施行する。

2 この規程において、配偶者とは、法的婚姻関係にある者、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者及び同性のパートナーをいうものとする。（令和6年1月30日赤学第432号）